

令和4年12月26日
総務省
経済産業省

令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計「製造業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」及び 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳（一次集計）」 結果の要約

- 産業別集計の「製造業」の品目編・産業編・地域編及び「鉱業，採石業，砂利採取業」を公表
※「製造業」は従業者4人以上の事業所に集計対象を限定した「概要版」を本年9月に公表
- 産業横断的集計の「建設・サービス収入の内訳（一次集計）」は、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業，郵便業」及び「教育，学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業の集計結果を公表

1. 産業別集計（事業所に関する集計）

（1）「製造業」に関する結果

令和2年の製造品出荷額等のうち、品目別の出荷金額をみると、輸送用機械器具の「普通乗用車（気筒容量2000mlを超えるもの）（シャシーを含む）」（10兆6431億円）、「その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）」（5兆2767億円）、「軽・小型乗用車（気筒容量2000ml以下）（シャシーを含む）」（5兆1333億円）、「駆動・伝導・操縦装置部品」（4兆5838億円）、「化学工業製品の「医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）」（7兆2104億円）、「石油製品・石炭製品の「ガソリン」（4兆1638億円）などが上位を占めている

※事業所の集計対象：「概要版」は従業者数4人以上の事業所、今回の公表値は全事業所が対象

（2）「鉱業，採石業，砂利採取業」に関する結果

令和2年の生産金額は5999億円となっており、産業小分類別にみると、「採石業，砂・砂利・玉石採取業」が2694億円（「鉱業，採石業，砂利採取業」全体の44.9%）と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が1362億円（同22.7%）などとなっている

2. 産業横断的集計（企業等に関する集計）

「建設・サービス収入の内訳（一次集計）」に関する結果

○建設・サービス収入を産業大分類別にみると、「建設業」は112兆6175億円、「電気・ガス・熱供給・水道業」は35兆1294億円、「情報通信業^(※)」は31兆1230億円、「運輸業，郵便業」は59兆8352億円、「教育，学習支援業（学校教育）」は13兆5370億円

※「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」

○産業中分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「建設業」は「総合工事業」（大分類別計の63.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気業」（同86.8%）、「情報通信業^(※)」は「通信業」（同64.0%）、「運輸業、郵便業」は「道路貨物運送業」（同44.8%）が、それぞれ最も高い

○また、「教育、学習支援業（学校教育）」について、産業小分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「高等教育機関」（同76.0%）が最も高い

表 産業分類別建設・サービス収入

産業分類	建設・サービス収入		産業分類	建設・サービス収入	
	2020年 (令和2年) (百万円)	大分類別計に 占める割合 (%)		2020年 (令和2年) (百万円)	大分類別計に 占める割合 (%)
「建設業」計	112,617,512	100.0	「教育、学習支援業（学校教育）」計	13,537,040	100.0
06 総合工事業	71,475,260	63.5	81 学校教育	13,537,040	100.0
07 職別工事業（設備工事業を除く）	14,557,336	12.9	811 幼稚園	641,807	4.7
08 設備工事業	26,583,934	23.6	819 幼保連携型認定こども園	748,513	5.5
「電気・ガス・熱供給・水道業」計	35,129,362	100.0	812 小学校	12,828	0.1
33 電気業	30,508,064	86.8	813 中学校	4,820	0.0
34 ガス業	3,794,726	10.8	814 高等学校、中等教育学校	767,603	5.7
35 熱供給業	324,805	0.9	815 特別支援学校	3,129	0.0
36 水道業	501,767	1.4	816 高等教育機関	10,294,630	76.0
「情報通信業（※）」計	31,122,958	100.0	817 専修学校、各種学校	787,570	5.8
37 通信業	19,909,554	64.0	818 学校教育支援機関	276,140	2.0
38 放送業	4,789,404	15.4			
41 映像・音声・文字情報制作業	6,423,693	20.6			
「運輸業、郵便業」計	59,835,225	100.0			
42 鉄道業	4,983,245	8.3			
43 道路旅客運送業	2,124,976	3.6			
44 道路貨物運送業	26,824,172	44.8			
45 水運業	4,566,214	7.6			
46 航空運輸業	1,734,873	2.9			
47 倉庫業	3,583,377	6.0			
48 運輸に附帯するサービス業	16,013,156	26.8			
49 郵便業（信書便事業を含む）	3,499	0.0			

注：「建設・サービス収入」は必要な事項の数値が得られた法人を対象として集計した。

※「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」

【問合せ先】

統計局 統計調査部 経済統計課 経済センサス室審査発表係
TEL : 03-5273-1389
Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp